



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本トランスシティ株式会社
コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 長久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 八代 雅秀

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 059-353-5211

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,853	5.8	3,853	14.4	4,285	20.4	2,427	16.8
22年3月期	76,445	△7.3	3,366	45.3	3,560	40.3	2,077	43.0

(注) 包括利益 23年3月期 2,059百万円 (△12.9%) 22年3月期 2,364百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.43	—	6.8	4.8	4.8
22年3月期	31.98	—	6.1	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 561百万円 22年3月期 288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	88,498	37,636	41.3	565.26
22年3月期	88,546	36,212	39.7	541.70

(参考) 自己資本 23年3月期 36,569百万円 22年3月期 35,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,181	△1,430	△2,141	11,457
22年3月期	5,063	△3,108	△1,814	10,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	552	26.6	1.6
23年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	550	22.7	1.5
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、日本経済および世界経済へ大きな影響が予想され、現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。

今後、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	67,142,417 株	22年3月期	67,142,417 株
23年3月期	2,446,140 株	22年3月期	2,179,265 株
23年3月期	64,853,252 株	22年3月期	64,966,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,770	6.1	2,587	13.5	2,631	13.1	1,112	△15.7
22年3月期	71,391	△6.7	2,279	48.7	2,326	42.7	1,319	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.15	—
22年3月期	20.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	75,406		30,380	40.3			469.58	
22年3月期	75,842		30,251	39.8			465.66	

(参考) 自己資本 23年3月期 30,380百万円 22年3月期 30,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(会計方針の変更)	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速、エコカー減税などの駆け込み需要の反動による個人消費の落込みなどにより、昨年秋頃から足踏み状態になったものの、年末以降は持ち直しの動きを見せておりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて急激に落ち込みました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、荷動きの回復傾向が一昨年後半から昨年秋頃までは継続したものの、円高の進展や個人消費の落込みなどにより、年度後半は、荷動きの回復が一段落し、東日本大震災により、荷動きは急激に落ち込むなど、物流を取り巻く環境は依然として厳しく、変化が激しい状況にありました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、『売上の拡大と利益の確保』を最重要課題として、様々な取組みを実施いたしました。

営業体制の強化策として、提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組んだ結果、新しい分野の物流業務を受託するなどの成果が現れました。また、ローコストオペレーションを推進させ、更なる生産性の向上に努めました。管理体制の強化策として、グループ全体の業務連携を強化するため、昨年7月にグループ事務統括部を新設し、グループ全体の経営資源の効率的な活用に取り組ましました。

倉庫業では、新しい領域の物流として、昨年10月に三重県亀山市の営業所においてヘルスケア商品の取扱いを開始いたしました。また、本年1月には三重県松阪市に生鮮食品類を取り扱うセンターが稼働いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱量の拡大に努めました。また、本年3月には、今後物流需要の増加が予想されるプノンペン（カンボジア）に駐在員事務所を開設し、物流事情の調査を開始いたしました。

以上の取組みを実施いたしました結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ増加し、保管貨物回転率も前期を上回りました。港湾運送事業では、完成自動車や輸入原料の取扱いは堅調に推移し、四日市港における海上コンテナの取扱量も前期に比べ増加しました。陸上運送事業では、バルクコンテナ（粒状貨物専用）の取扱量が増加し、主力のトラック輸送の取扱いも堅調に推移しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前期に比べ微減となりましたが、海上輸送の取扱量は大幅に増加しました。また、東日本大震災の当社グループへの影響は、鹿島地区の一部の拠点におきまして、保管貨物等の一部に被害が発生したほか、鹿島港におきまして、津波によりバルクコンテナが損傷を受けましたが、発生以来復旧に全力を注いだ結果、業務は概ね復旧いたしました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、全般的に荷動きの回復傾向が続いたことならびに新規貨物の取扱いが増加したことなどにより、前期比5.8%増の808億5千3百万円となり、**連結経常利益**は、引き続き生産性向上に取り組んだ結果ならびに持分法投資損益が増加したことにより、前期比20.4%増の42億8千5百万円となりました。さらに、**連結当期純利益**は、東日本大震災の影響ならびに有価証券評価損および倉庫取壊し費用の計上などにより、特別損失が発生しましたが、前期比16.8%増の24億2千7百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比6.4%増の797億8千3百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比1.6%減の43万9千トンと減少し、物流加工業務の取扱量も前期に比べ減少しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比9.6%増の649万6千トンとなり、保管貨物回転率は61.6%（前年同期55.3%）と荷動きは堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.8%増の306億1千7百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における完成自動車の取扱量は、輸出、国内とも前期に比べ大幅に増加し、輸入原料の取扱いも石炭・コークスを中心に堅調に推移しました。また、海上コンテナの取扱量は、前期比1.6%増の19万5千本（20フィート換算）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.2%増の211億2千9百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比4.7%増の20万3千トンとなり、貨物自動車運送の取扱量は前期比2.8%増の751万4千トンと堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.8%増の173億1千1百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比0.7%減の2千414トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比16.1%増の128万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比21.1%増の107億2千4百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、自動車整備業の車検取扱台数は前期比4.2%増加し、建設業における完成工事件数も増加しましたが、ゴルフ場の入場者数は前期比7.3%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比25.7%減の10億7千万円の計上となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災ならびに原子力発電所の事故により、企業の生産活動や個人消費などへの影響が極めて大きく、さらに世界経済へもその影響が波及するなど不透明な状態がしばらく続くものと思われます。

物流業界においても、東日本大震災の影響により低調な荷動きで推移する一方、新たな物流の動きが現れるなど変化・変動も大きいものと予想され、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始する「新中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR(企業の社会的責任)の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

<物流事業の強化>

提案型営業機能を拡充し、消費財の取扱いの多様化・拡大ならびに、省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取組みを進めてまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みも積極的に進めてまいります。また、環境負荷を軽減する取組みとしてバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進などに引き続き注力してまいります。四日市港におきましては、港湾機能をさらに強化させ、競争力を高めてまいります。

<グローバル物流事業の拡充>

アジアを中心とした海外拠点の整備・拡充を図るため、海外現地での輸送力・倉庫保管・物流加工への取組みを強化してまいります。

<選択と集中>

従来より取り組んでいる、顧客ニーズに対応した施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施してまいります。

<経営基盤の強化>

本年6月に『グループ勤労部』を新設し、グループ全体の経営資源の効率的活用や人財の確保・育成への取組みを進めてまいります。また、新「国内物流情報システム」の構築、新会計基準への対応の取組みを進めてまいります。

<CSR(企業の社会的責任)の推進>

BCM(事業継続マネジメント)への取組みを積極的に推進するとともに、内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。また、環境経営への取組みを推進してまいります。

業績予想につきましては、東日本大震災により、日本経済および世界経済へ大きな影響が予想され、企業の生産活動への影響が見通せず、現時点では合理的な算定ができないため、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少して、884億9千8百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」「営業未収金」の増加と「有形固定資産」の減少等によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円増加し、376億3千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.7%から41.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、114億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、41億8千1百万円（前期比8億8千2百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億6千1百万円、減価償却費28億7千9百万円等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、14億3千万円（前期比16億7千8百万円の支出減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出13億5千9百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、21億4千1百万円（前期比3億2千6百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出35億9千8百万円等による減少と、長期借入れによる収入25億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は278億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億7千7百万円減少しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	38.1	38.7	39.7	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	29.7	22.3	20.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	6.0	7.0	5.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	11.0	10.8	13.1	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施したいと考えております。

② 当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当初の予定どおり1株につき4円50銭とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき4円)と合わせて1株につき8円50銭とさせていただきます予定であります。

③ 次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境が不透明感を増すなか、業績の向上に鋭意努力することにより、年間配当金1株につき8円50銭を維持するように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成23年3月31日)現在において判断したものです。

① 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

② 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

③ 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

④ 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑤ 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

⑥ オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

⑦ 情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

⑧ 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 42 社、関連会社 10 社より構成されており、総合物流事業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社 (27 社)
- ※2 持分法適用子会社 (1 社)
- ※3 持分法適用関連会社 (5 社)

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループでは、社員一人ひとりが夢や仕事に誇りの持てる企業風土を軸に、事業の更なる成長と企業の持続的発展を遂げるため、物流事業の強化、グローバル物流事業の拡充、選択と集中、経営基盤の強化、CSR(企業の社会的責任)の推進を柱とする施策を実行することにより、顧客満足度の向上とともにグループ全体のシナジー効果の最大化に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

物流業界は、円高や原油をはじめとする資源高等による国内および世界経済の先行き不透明感が強まるなか、経済のグローバル化の一層の進展ならびに景気停滞・少子高齢化などによる消費低迷に伴い、物流の変化が生じるなど、企業間の競争が一層激化する状況にあります。

このような状況下において、当社グループでは、中期経営計画(平成20年4月から平成23年3月)に基づき、物流施設のスクラップ・アンド・ビルドや新規事業への取組み、環境に優しい物流への取組みとしてバルクコンテナ(粒状貨物専用)輸送の拡大、また、生産性の向上による競争力強化などに積極的に取り組んできました。しかしながら、平成20年秋、米国金融機関の破綻に端を発した世界経済の急速な悪化などの影響により、最終年度において、初期の数値目標は達成できませんでした。

(単位：百万円)

	最終年度目標(平成22年度)	平成22年度の実績	達成率
連結売上高	100,000	80,853	80.9%
連結経常利益	5,000	4,285	85.7%

当社グループでは、新たな3カ年に向けて、様々な事業環境の変化にも対応すべく、平成25年度を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。同計画では、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR(企業の社会的責任)の推進」を主要課題として設定し、様々な施策を実施してまいります。具体的な施策は、次のとおりです。

① 物流事業の強化

- イ) 提案型営業機能の拡充
- ロ) 消費財取扱の多様化・拡大
- ハ) 省エネルギー・新エネルギー関連貨物への取組強化
- ニ) 四日市港の港湾機能の強化
- ホ) 環境に配慮したサービス提供の拡充
- ヘ) 物流品質・生産性向上による顧客満足の実現

② グローバル物流事業の拡充

- イ) アジアを中心とした海外拠点の整備・拡充
- ロ) ボーダレス化していく商流・物流への取組強化

③ 選択と集中

顧客ニーズに対応した施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドの推進

④ 経営基盤の強化

- イ) 競争力を強化するための優秀な人財の確保、育成
- ロ) 資本効率の向上
- ハ) IT基盤の整備
- ニ) グループ管理機能の強化・経営の高度化

⑤ CSR(企業の社会的責任)の推進

- イ) 総合的なリスク管理体制の強化とBCM(事業継続マネジメント)への取組強化
- ロ) コンプライアンスの徹底と内部統制システムの充実
- ハ) 環境経営への取組みの推進

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画の最終年度である平成25年度(平成26年3月期)における数値目標を次のとおり設定しております。

(単位:百万円)

	最終年度目標(平成25年度)	平成22年度の実績	増加率
連結売上高	100,000	80,853	23.7%
連結経常利益	5,000	4,285	16.7%

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,273	11,887
受取手形及び営業未収金	12,277	12,543
たな卸資産	96	96
繰延税金資産	480	476
その他	1,333	1,453
貸倒引当金	△23	△16
流動資産合計	25,436	26,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,211	15,219
機械装置及び運搬具(純額)	2,105	1,740
土地	29,828	29,817
コース勘定	321	321
その他(純額)	1,421	1,224
有形固定資産合計	49,887	48,321
無形固定資産	588	726
投資その他の資産		
投資有価証券	9,665	9,500
繰延税金資産	621	639
その他	2,362	2,884
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	12,633	13,009
固定資産合計	63,109	62,058
資産合計	88,546	88,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,995	7,504
短期借入金	4,058	3,750
1年内返済予定の長期借入金	3,598	885
未払法人税等	844	704
賞与引当金	1,001	997
その他	2,080	2,043
流動負債合計	18,578	15,885
固定負債		
長期借入金	21,220	22,832
繰延税金負債	882	773
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,277
退職給付引当金	1,852	1,665
役員退職慰労引当金	42	40
長期預り保証金	3,934	3,806
負ののれん	55	32
その他	484	546
固定負債合計	33,754	34,975
負債合計	52,333	50,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,733
利益剰余金	22,457	24,338
自己株式	△943	△1,014
株主資本合計	36,676	38,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	266
土地再評価差額金	△2,018	△2,023
為替換算調整勘定	△110	△158
その他の包括利益累計額合計	△1,486	△1,915
少数株主持分	1,022	1,066
純資産合計	36,212	37,636
負債純資産合計	88,546	88,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	76,445	80,853
売上原価	67,665	71,688
売上総利益	8,780	9,165
販売費及び一般管理費	5,413	5,312
営業利益	3,366	3,853
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	175	178
持分法による投資利益	288	561
その他	165	126
営業外収益合計	659	884
営業外費用		
支払利息	387	378
為替差損	30	62
シンジケートローン手数料	21	—
その他	26	11
営業外費用合計	465	451
経常利益	3,560	4,285
特別利益		
固定資産処分益	20	14
貸倒引当金戻入額	—	3
負ののれん発生益	—	7
その他	—	0
特別利益合計	20	26
特別損失		
固定資産処分損	109	194
減損損失	—	78
投資有価証券評価損	6	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
災害による損失	—	18
その他	—	55
特別損失合計	116	450
税金等調整前当期純利益	3,464	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,240
法人税等調整額	292	125
法人税等合計	1,365	1,365
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,495
少数株主利益	21	68
当期純利益	2,077	2,427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△378
為替換算調整勘定	—	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△435
包括利益	—	2,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,003
少数株主に係る包括利益	—	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
前期末残高	6,734	6,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	6,734	6,733
利益剰余金		
前期末残高	20,932	22,457
当期変動額		
剰余金の配当	△552	△551
当期純利益	2,077	2,427
土地再評価差額金の取崩	—	5
当期変動額合計	1,525	1,880
当期末残高	22,457	24,338
自己株式		
前期末残高	△941	△943
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△74
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△2	△71
当期末残高	△943	△1,014
株主資本合計		
前期末残高	35,154	36,676
当期変動額		
剰余金の配当	△552	△551
当期純利益	2,077	2,427
自己株式の取得	△2	△74
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	—	5
当期変動額合計	1,522	1,808
当期末残高	36,676	38,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	△375
当期変動額合計	198	△375
当期末残高	642	266
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,018	△2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	△2,018	△2,023
為替換算調整勘定		
前期末残高	△156	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△48
当期変動額合計	45	△48
当期末残高	△110	△158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,730	△1,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	△428
当期変動額合計	244	△428
当期末残高	△1,486	△1,915
少数株主持分		
前期末残高	1,021	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	44
当期変動額合計	0	44
当期末残高	1,022	1,066
純資産合計		
前期末残高	34,444	36,212
当期変動額		
剰余金の配当	△552	△551
当期純利益	2,077	2,427
自己株式の取得	△2	△74
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△384
当期変動額合計	1,767	1,423
当期末残高	36,212	37,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,464	3,861
減価償却費	3,120	2,879
減損損失	—	78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△163	△186
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△331	△456
受取利息及び受取配当金	△205	△196
支払利息	387	378
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,280	△315
仕入債務の増減額 (△は減少)	851	434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	265	△213
その他	△547	△620
小計	5,581	5,645
利息及び配当金の受取額	247	280
利息の支払額	△387	△379
法人税等の支払額	△378	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,063	4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179	△86
定期預金の払戻による収入	38	47
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,771	△1,359
有形及び無形固定資産の売却による収入	137	26
投資有価証券の取得による支出	△311	△67
投資有価証券の売却による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	△9	△1
貸付けによる支出	△30	△4
貸付金の回収による収入	39	64
その他	△22	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	396	△307
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,072	△3,598
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△2	△74
配当金の支払額	△552	△551
その他	△83	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	579
現金及び現金同等物の期首残高	10,701	10,877
現金及び現金同等物の期末残高	10,877	11,457

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社

非連結子会社 …… 四日市ショッピング株式会社ほか 14 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 15 社および関連会社 10 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 4 社に対する投資について持分法を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Trancy Logistics (Thailand) Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 ……移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は残価保証額) とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は主として当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,269	48,331
2. 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	3,936	4,396
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	31	31
建物及び構築物	696	649
投資有価証券	—	12
計	728	693
(2) 担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	30	30
長期借入金	348	317
計	378	348
	上記のほか、預り保証 金100百万円について、 土地795百万円の担保 設定予約があります。	同左
4. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額 の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	476 (450)	337 (337)
四日市コンテナターミナル株式会社	386 (386)	359 (359)
株式会社四日市ミート・センター	125 (—)	100 (—)
従業員の銀行借入金について下記金額の保証 を行っております。		
従業員(住宅資金)	6	5
5. 土地の再評価		
連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
① 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法」によっております。		
② 再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		8,203百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬及び給与手当	2,485	2,453
減価償却費	262	231
賞与引当金繰入額	222	227
退職給付費用	212	166
2. 固定資産処分益の内訳		
建物及び構築物	—	0
機械装置及び運搬具	14	14
土地	5	—
その他の有形固定資産	0	—
計	20	14
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	94	159
機械装置及び運搬具	7	21
土地	—	8
その他の有形固定資産	6	4
無形固定資産	0	0
計	109	194

4. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額
バルクコンテナ	工具器具備品	茨城県神栖市他	東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産	74百万円
車庫	雑建物	三重県四日市市	処分の意思決定を行った資産	4百万円

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,321百万円
	少数株主に係る包括利益	42百万円
	計	2,364百万円
2.	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	200百万円
	為替換算調整勘定	65百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
	計	265百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	67,142,417	—	—	67,142,417

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	2,169,742	9,848	325	2,179,265

(注) 1. 自己株式の株式数増加9,848株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数減少325株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	259	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	67,142,417	—	—	67,142,417

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	2,179,265	274,219	7,344	2,446,140

(注) 1. 自己株式の株式数増加274,219株は、平成22年8月31日の取締役会決議に基づく取得による増加215,000株および単元未満株式の買取りによる増加59,219株であります。

2. 自己株式の株式数減少7,344株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取 締 役 会	普通株式	259	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,273	11,887
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△395	△430
現金及び現金同等物	10,877	11,457

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	75,006	1,439	76,455	—	76,445
セグメント間の内部 売上高または振替高	24	1,016	1,040	△1,040	—
計	75,030	2,455	77,486	△1,040	76,445
セグメント利益	3,218	158	3,377	△10	3,366
セグメント資産	87,407	2,210	89,618	△1,071	88,546
その他の項目					
減価償却費	3,071	49	3,120	—	3,120
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,772	4	2,777	—	2,777

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。

セグメント資産の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△1,332百万円、報告セグメントに配分していない資産260百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合 計	調 整 額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,783	1,070	80,853	—	80,853
セグメント間の内部 売上高または振替高	24	1,193	1,218	△1,218	—
計	79,808	2,264	82,072	△1,218	80,853
セグメント利益	3,733	221	3,955	△102	3,853
セグメント資産	87,216	2,397	89,614	△1,116	88,498
その他の項目					
減価償却費	2,826	52	2,879	—	2,879
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,532	91	1,624	—	1,624

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去△102百万円であります。
セグメント資産の調整額△1,116百万円には、セグメント間取引消去△1,388百万円、報告セグメントに配分していない資産272百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税金	65	56
賞与引当金	406	404
退職給付引当金	1,355	1,125
役員退職慰労引当金	17	16
長期未払金	71	77
固定資産未実現利益	275	272
繰越欠損金	196	203
減損損失	1,187	1,187
その他の他	330	399
繰延税金資産小計	3,906	3,743
評価性引当額	△1,581	△1,584
繰延税金資産合計	2,324	2,159
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,215	△1,168
特別償却準備金	△4	△3
その他有価証券評価差額金	△466	△212
退職給付信託設定益	△356	△356
その他の他	△62	△74
繰延税金負債合計	△2,106	△1,816
繰延税金資産の純額	218	342
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率		40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	当連結会計年度は、法定	1.2%
受取配当等益金不算入項目	実効税率と税効果会計	△1.9%
住民税均等割	適用後の法人税等の負	1.0%
持分法投資損益	担率との差異が法定実	△5.8%
その他の他	効税率の100分の5以下	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	であるため、記載を省略	35.4%
	しております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,273	11,273	—
(2) 受取手形及び営業未収金	12,277	12,277	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,923	4,923	—
資産計	28,474	28,474	—
(1) 支払手形及び営業未払金	6,995	6,995	—
(2) 短期借入金	4,058	4,058	—
(3) 長期借入金	24,819	24,787	△32
負債計	35,873	35,841	△32

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
				内1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,189	15,689	△277	取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	804
長期預り保証金(*2)	3,934
地震デリバティブ(*3)	14

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	11,273
受取手形及び営業未収金	12,277
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	23,550

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,598	886	7,723	4,073	1,125	7,412

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,887	11,887	—
(2) 受取手形及び営業未収金	12,543	12,543	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,301	4,301	—
資産計	28,732	28,732	—
(1) 支払手形及び営業未払金	7,504	7,504	—
(2) 短期借入金	3,750	3,750	—
(3) 長期借入金	23,718	23,718	0
負債計	34,973	34,973	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
				内1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,859	17,843	△263	取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	802
長期預り保証金(*2)	3,806
地震デリバティブ(*3)	14

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	11,887
受取手形及び営業未収金	12,543
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	24,430

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	885	7,722	4,072	1,124	7,962	1,950

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	4,122	2,748	1,373
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	4,122	2,748	1,373
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	794	1,012	△218
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	7	9	△2
小 計	801	1,022	△220
合 計	4,923	3,771	1,152

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	0	0	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	0	—	—
合 計	0	0	—

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(2) その他有価証券（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	2,451	1,580	871
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	2,451	1,580	871
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,830	2,178	△347
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	19	21	△2
小 計	1,850	2,199	△349
合 計	4,301	3,780	521

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	1	0	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	0	—	—
合 計	1	0	—

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

(4) 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券について57百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社 17 社においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記 2 に記載しております。

また、連結子会社 2 社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日) (百万円)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日) (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務およびその内訳		
退職給付債務	△12,014	△11,248
年金資産	9,564	9,410
未積立退職給付債務	△2,449	△1,837
未認識過去勤務債務	△357	△297
未認識数理計算上の差異	1,723	1,694
連結貸借対照表計上額(純額)	△1,083	△440
前払年金費用	769	1,225
退職給付引当金	△1,852	△1,665

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同 左

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	445	495
利息費用	222	202
期待運用収益	△154	△174
過去勤務債務の費用処理額	△60	△60
数理計算上の差異の費用処理額	436	318
退職給付費用	890	781

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

同 左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

同 左

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
① 割引率	2.0 %	2.0 %
② 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(注) 発生時の従業員
の平均残存勤務
期間以内の一定
の年数による定
額法により、翌
連結会計年度か
ら費用処理する
こととしており
ます。

同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
1株当たり純資産額	541円70銭	1株当たり純資産額	565円26銭
1株当たり当期純利益	31円98銭	1株当たり当期純利益	37円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,212	37,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,022	1,066
(うち少数株主持分)	1,022	1,066
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,190	36,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,963	64,696

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,077	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,077	2,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,966	64,853

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	9,503
受取手形	496	453
営業未収金	11,167	11,543
貯蔵品	17	20
前払費用	125	145
繰延税金資産	269	275
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	334	133
立替金	806	1,037
その他	93	53
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	22,362	23,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,418	10,827
構築物(純額)	1,022	879
機械及び装置(純額)	979	880
船舶(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	307	241
工具、器具及び備品(純額)	938	731
土地	26,844	26,836
リース資産(純額)	57	67
建設仮勘定	33	—
有形固定資産合計	41,604	40,463
無形固定資産		
ソフトウェア	472	605
その他	67	80
無形固定資産合計	540	685
投資その他の資産		
投資有価証券	5,297	4,686
関係会社株式	3,330	3,314
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	400	600
破産更生債権等	5	3
長期前払費用	761	1,203
差入保証金	893	920
その他	661	659
貸倒引当金	△15	△254
投資その他の資産合計	11,335	11,135
固定資産合計	53,480	52,284
資産合計	75,842	75,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,087	1,148
営業未払金	6,420	6,685
短期借入金	3,970	3,670
関係会社短期借入金	3,124	3,577
1年内返済予定の長期借入金	3,268	572
リース債務	19	26
未払金	779	941
未払費用	173	178
未払法人税等	595	502
前受金	34	35
預り金	261	262
賞与引当金	587	596
設備関係支払手形	37	—
その他	227	89
流動負債合計	20,587	18,286
固定負債		
長期借入金	17,675	19,603
リース債務	51	54
繰延税金負債	813	705
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,277
退職給付引当金	775	664
資産除去債務	—	17
その他	407	417
固定負債合計	25,004	26,739
負債合計	45,591	45,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	189	188
資本剰余金合計	6,734	6,733
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	1,795	1,727
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	7,632	8,266
利益剰余金合計	17,429	17,995
自己株式	△943	△1,014
株主資本合計	31,648	32,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	261
土地再評価差額金	△2,018	△2,023
評価・換算差額等合計	△1,397	△1,761
純資産合計	30,251	30,380
負債純資産合計	75,842	75,406

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
倉庫収入	28,606	29,964
港湾運送収入	18,481	19,184
運送収入	16,859	17,533
国際輸送収入	5,651	7,260
その他の収入	1,792	1,829
売上高合計	71,391	75,770
売上原価		
作業諸費	49,167	52,895
賃借料	5,561	5,853
減価償却費	1,962	1,829
人件費	5,237	5,187
その他	3,643	3,957
売上原価合計	65,573	69,724
売上総利益	5,817	6,046
販売費及び一般管理費		
人件費	1,856	1,799
旅費交通費及び通信費	111	129
賃借料	121	98
減価償却費	207	186
業務委託費	671	636
貸倒引当金繰入額	26	—
その他	542	608
販売費及び一般管理費合計	3,537	3,458
営業利益	2,279	2,587
営業外収益		
受取利息	56	45
受取配当金	222	261
受取地代家賃	66	54
雑収入	75	59
営業外収益合計	420	421
営業外費用		
支払利息	312	313
シンジケートローン手数料	21	—
為替差損	20	55
雑損失	19	7
営業外費用合計	373	377
経常利益	2,326	2,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3	8
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	7
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産処分損	105	155
投資有価証券評価損	6	57
関係会社貸倒引当金繰入額	—	252
減損損失	—	74
災害による損失	—	18
その他	—	25
特別損失合計	112	583
税引前当期純利益	2,218	2,064
法人税、住民税及び事業税	682	829
法人税等調整額	216	122
法人税等合計	898	952
当期純利益	1,319	1,112